

岩城光英の永田町だより vol.322

3月も半ばが過ぎ、日差しの中に春の気配を感じずる頃となりました。卒園・卒業を迎えるご家庭では、慌ただしい時をお過ごしのことと存じます。

国会は、先週13日に、一般会計総額9兆6千342億円の平成27年度予算が衆議院で可決され、本日（16日）から、参議院予算委員会で審議が始まりました。

3月14日から18日の間、国際的な防災戦略を協議する世界防災会議が仙台で開催されております。今回は168の国・地域の代表団が参加しております。被災地の復興を直に世界に発信する好機となりました。「百聞は一見に如かず」の諺の通り、復興の現状を正しく認識していただけることを期待します。

折しも、福島県では、中間貯蔵施設への搬入が始まりました。土地所有者の皆様のご理解を得るべく、被災者に寄り添う丁寧な対応を願っております。

14日（土）には、北陸新幹線開業が大きく報道されておりますが、同じ日に、常磐線が東京駅・品川駅まで直通になりました。3月1日の常磐道全線開通に続く、明るい話題です。人の移動が活発となり、ビジネス・観光に貢献し、復興の加速化につながることを期待します。

さて、今号では、被災地の観光振興についてお知らせいたします。

「福島県における観光関連復興支援事業について」

この支援事業は、福島県における早期の観光復興を最大

福島県における観光関連復興支援事業

H27予算額：374百万円、1.00倍
(H26予算額：374百万円)



福島県における早期の観光復興を最大限に促進するため、同県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業に対して補助を行う。（補助率：総事業費の8/10）

【背景】

- 福島県は、東日本大震災によって沿岸部を中心に多大な物的被害を被っただけでなく、原発事故に伴う風評被害により観光関連産業は甚大な被害を被っているところ。
- 福島県において、観光関連産業は基幹産業であり、かつ、観光による経済波及効果の裾野は広いことから、同県の観光復興を促進することは福島県の早期の復興を促進するために非常に重要な役割を担っている。

【取組内容】

○国内プロモーション

福島DCを活かしたPRや交流・風評払拭イベントの開催に取り組むほか、DC以後も見据えた本県観光の基礎力づくりに向けた人材育成等を実施。

○海外風評対策

海外に対する効果的な誘客プロモーション活動を行うとともに、それに伴う受入体制の拡充を行う。

○教育旅行再生

福島での教育旅行の魅力や現状を正しく伝え、風評払拭を図るべく、モデルコースの造成、関係者の招へいや教育旅行専門誌等を利用したプロモーションなどを実施。

【実施事業例（平成25年度）】

○フラワーリズム
ブランド復興事業



県内各地の花の名所を紹介するパンフレットを作成、併せてプロモーションを実施し、「花の王国」としてのブランド力の復興を図る。

○インセンティブ旅行
エージェンツ等招請事業



中国全土を対象に、旅行会社等10名を招請。インセンティブ旅行誘致を図る。

限に促進するため、県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業に対して補助を行うものです。

（平成27年度予算額は3億7400万円。補助率：総事業費の8/10）福島県では、観光は基幹産業のひとつであり、経済波及効果の裾野は広いことから、観光復興を促進することは、福島県の早期の復興・再生に重要な役割を担っております。

「呆れた鳩山元首相の言動」

北野湘南

政府の強い訪問中止要請にも拘わらずウクライナを訪問した鳩山元首相は、クリミアで実施された住民投票について「住民の意思に基づいて行われた結果である」とロシアへの編入を絶対多数で決めた住民投票を絶賛した。それどころか「日本の外務省の態度が全て正しいとは限らない」と日本政府批判まで展開した。

クリミアで住民投票が行われ、ロシアへの編入賛成が絶対多数であったことは確かだ。だが、ウクライナ独立を巡っては親ロシア軍との激しい戦闘が行われ、ウクライナ独立派の後ろ盾がロシアであり、大量の武器や兵力までロシアによって賄われていた。ロシアのプーチン大統領が、いくらロシアは支援してないと弁明しても、ウクライナ独立運動を展開する親ロシア派グループを強力に支えているのがロシアであることは、国際的な常識ともいえる。また、住民投票によって賛成が圧倒的多数であるとされるが、投票はロシア軍の侵攻の下で行われており、本当の意味で自由な選挙が行われたかも国際的に疑問をもたれている。

米、英、独などのヨーロッパはもとより日本も国際法に違反しているとして、ロシアの行動はもとより住民投票の結果についても認めていない。ロシアは国連で拒否権を行使できる国であることからロシア非難の決議はなされていないが、ヨーロッパ各国からロシアへの非難は何度も繰り返され、北大西洋条約機構(NATO)もロシアの侵略的な態度に強い警戒を表明している。ウクライナにおけるロシアの態度は許すことができないとオバマ米大統領も強硬に抗議するなど、各国が武力で無理やり国際的な秩序を変えよう

と試みるロシアに制裁措置も講じている。

このような国際的な紛争地帯に辞めたとはいえ「元首相」の肩書を持つ人物が出かけることそのものが問題であるから、外務省も訪問を思い止まらせようとしたのだ。だが、これを振り切る形で訪問しただけでなく、親ロシアどころかロシアの態度を称賛すると取られても仕方無い発言を繰り返した。元首相は、個人の発言と言いつくすかもしれないが、海外のメディア、中でも親ロシアのメディアは「日本の元首相の発言」として扱う。ロシアや親ロシア派にとってまさに思う壺とはこのことだろう。また、他の海外メディアでも元首相の発言は重いものがあり「日本はウクライナ問題でロシア寄り」と受け取られかねない。国内では「また宇宙人が変なことを言っている」などと揶揄されているが、国際社会が日本と同じように見るとは限らない。

菅官房長官は「あまりにも軽率で強く抗議したい」と、強い不快感を示したのは当然だが、解せないのは民主党の態度だ。同党は「2年も前に離党しており党とは全く関係ない」としている。沖縄の普天間基地の移転問題で政府と沖縄県との対立が表面化しようとしているが、元を正せば鳩山元首相が、現職の首相時代に沖縄の基地を他の地域に移転させられるかのごとき発言したことが、きっかけだ。科学的な論拠や政策としての裏付けもないのに突然「日本は一酸化炭素の発生量を25%削減する」と発言し、これが国際公約と取られるようになった。さらに、外国人へ参政権を与えるなど、鳩山元首相の迷走発言を挙げたら切がないほどだ。そんな人物が、国際紛争の火種となっている地域に出かけたら問題発言をすることは分かっていた筈だ。止められなかった民主党には、重大な責任がある。